

宮城県地域公共交通計画(案)[資料編]

宮城県 地域公共交通計画

令和8年度 - 令和14年度

(案)



令和 年 月

目 次

◇地域現況等	1
1. 県全体	1
2. 圏域別(仙南圏域)	12
3. 圏域別(仙台圏域)	20
4. 圏域別(大崎・栗原圏域)	28
5. 圏域別(石巻・登米・気仙沼圏域)	36
◇地域公共交通の概況	44
1. 県全体	44
2. 圏域別(仙南圏域)	49
3. 圏域別(仙台圏域)	53
4. 圏域別(大崎・栗原圏域)	57
5. 圏域別(石巻・登米・気仙沼圏域)	61
◇ビッグデータの整理・分析	65
1. 時間帯別の流動量の整理	65
◇レセプトデータの分析	74
◇市町村間を跨ぐサービス量の組み合わせ数の整理	80
◇市町村アンケート調査	83
1. 調査の実施概要	83
2. 調査結果	84
◇交通事業者アンケート調査	90
1. 調査の実施概要	90
2. 調査結果(鉄道事業者)	91
3. 調査結果(バス事業者)	100
4. 調査結果(タクシー事業者)	113
5. 調査結果(フェリー事業者)	117
◇高等学校アンケート調査	123
1. 調査の実施概要	123
2. 調査結果	124
◇医療施設アンケート調査	135
1. 調査の実施概要	135
2. 調査結果	136
◇計画内に示す各項目に関する補足資料	146
1. 課題に関する補足資料	146
2. 指標・施策に関する補足資料	148
3. 目指す地域公共交通のサービス品質に関する補足資料	153
◇策定の経緯	170

1. 策定体制	170
2. 検討経緯	171
◇用語集	173

◇地域現況等

1. 県全体

【県全体におけるまとめ】

■地域の状況

人口分布としては、仙台市に人口1,000人以上の人口分布が集中しており、その他の市町村では核となる地域に人口集中地区が見られるものの、県全体に人口1人以上50人未満の人口分布が幅広く広がっている。

居住者数の変化としては、全国的な状況と同様に少子高齢化が進行しており、全体的な人口は減少傾向にあるが、東北6県の中では最も転出者数と転入者数の差が小さい。

■移動に関する状況

通勤通学における移動方法について、県民の約半数の56.5%が自家用車を用いており、公共交通は22.4%（乗合バス等（6.3%）、鉄道（16.1%））と全体の約2割程度となった。

自家用車の利用が多い状況となったものの、東北6県の中では最も免許保有者数が少ない状況である。ただし、人口減少の影響もあり、24歳以下の免許保有者数が年々減少傾向にある一方で、65歳以上の免許保有数は年々増加傾向にある。

■観光に関する状況

観光客は公共交通を利用する可能性が高い重要なターゲットとなるが、コロナ禍によって落ち込んだ観光需要が回復しており、今後も公共交通利用者数の増加に繋がることが期待できる。

一方で、観光等は特に蔵王～仙台～塩竈～松島エリアに集中する傾向にあり、観光移動による恩恵を受けられる路線は限定的となっている。

(1)位置・地勢

本県は、東北地方の東南部に位置し、西は秋田県、山形県、南は福島県、北は岩手県に接している。

西部の奥羽山脈、東部の北上山地と阿武隈山地、その間の中央低地帯から構成される。

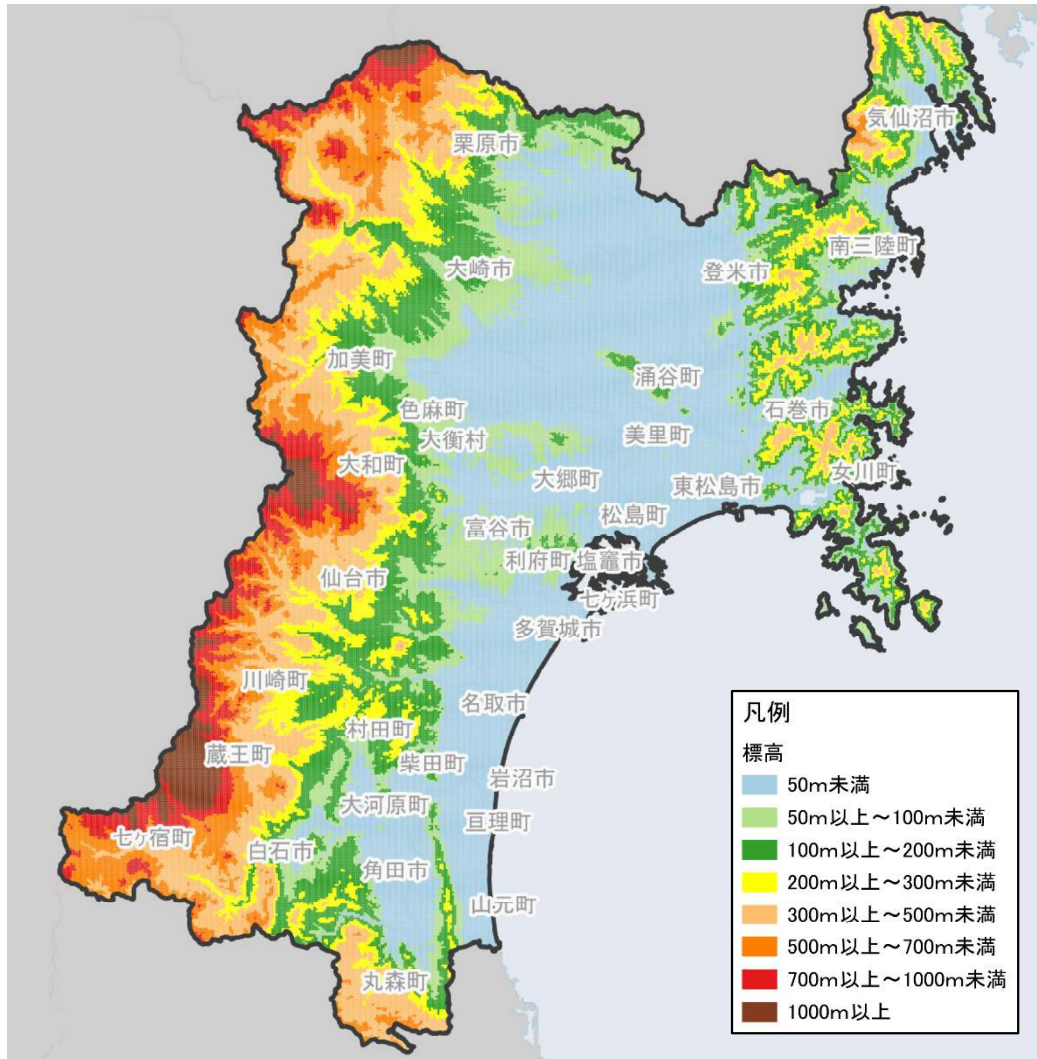


図 位置、地勢

出典：国土数値情報

(2)人口の推移

1)人口分布

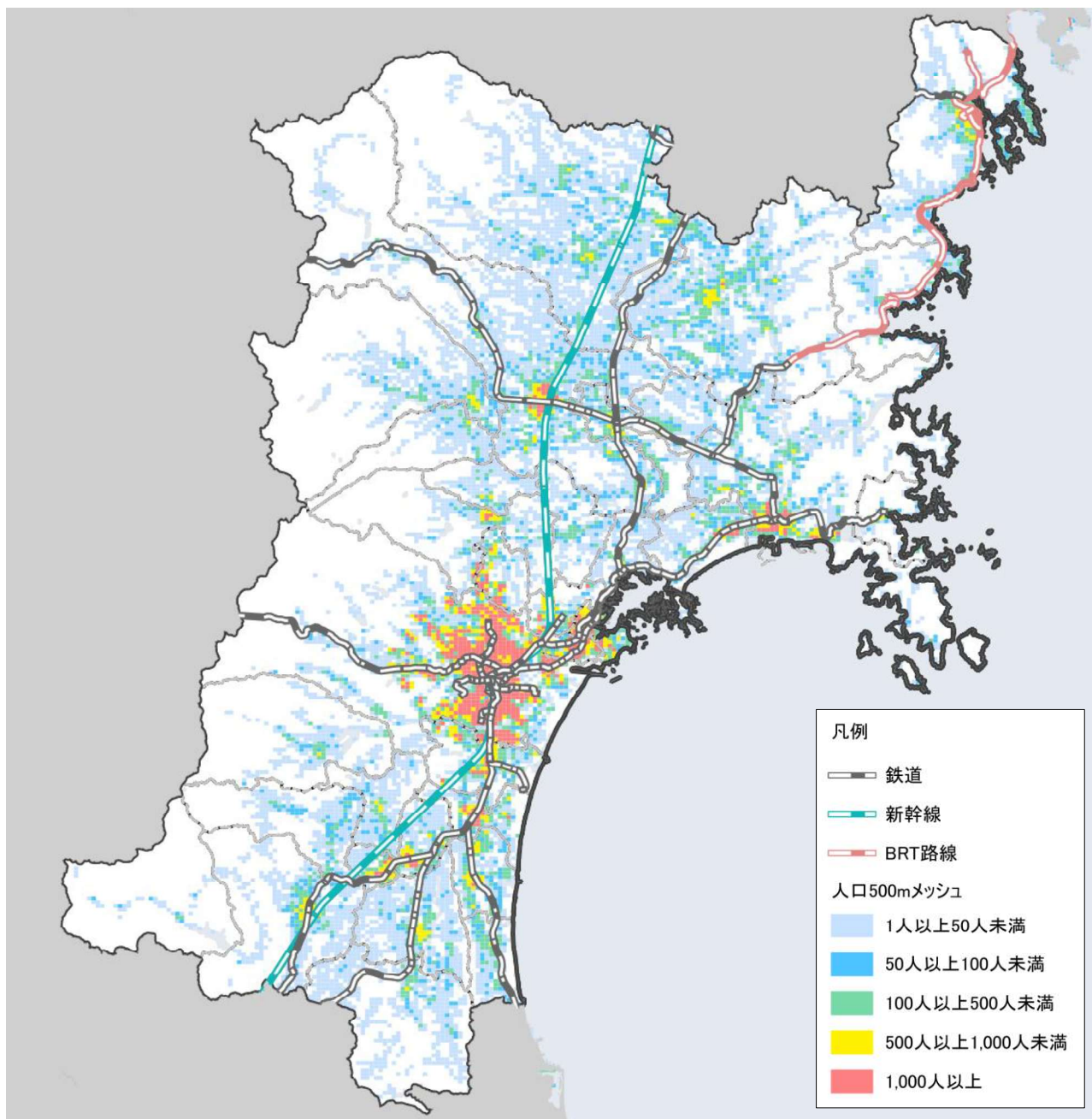


図 人口分布

出典：国勢調査（令和2年）

2) 総人口の推移

本県の人口は平成12年から令和2年まで減少傾向にある。今後も継続して減少する見込みであり、令和32年には1,830千人となることが予測される。

一方、高齢化率は増加傾向にあり、令和32年には39.4%と令和2年から11.1ポイント増加する見込みである。

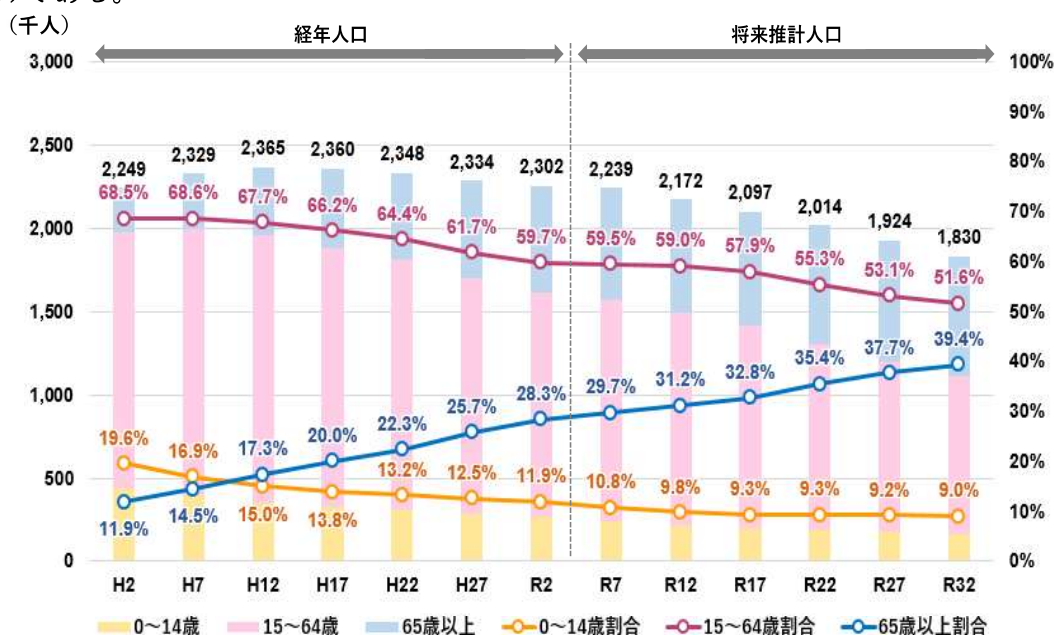


図 人口推移

※平成2年～平成22年では総数のみ「年齢不詳人口」を含む
 出典：国勢調査 男女別人口及び年齢別割合 第6表（平成2年～令和12年）
 国立社会保障・人口問題研究所
 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）

令和7年と令和12年の男女年齢別の人口構成の比較を行うと、54歳以下のほとんどが5年後には減少傾向にあるものの、55歳以上のほとんどで増加傾向が見られる。中でも55～59歳の男女、80～84歳の男女での増加が特に多く、高齢化がさらに進行すると予想される。

宮城県人口構成（令和7年-令和12年比）

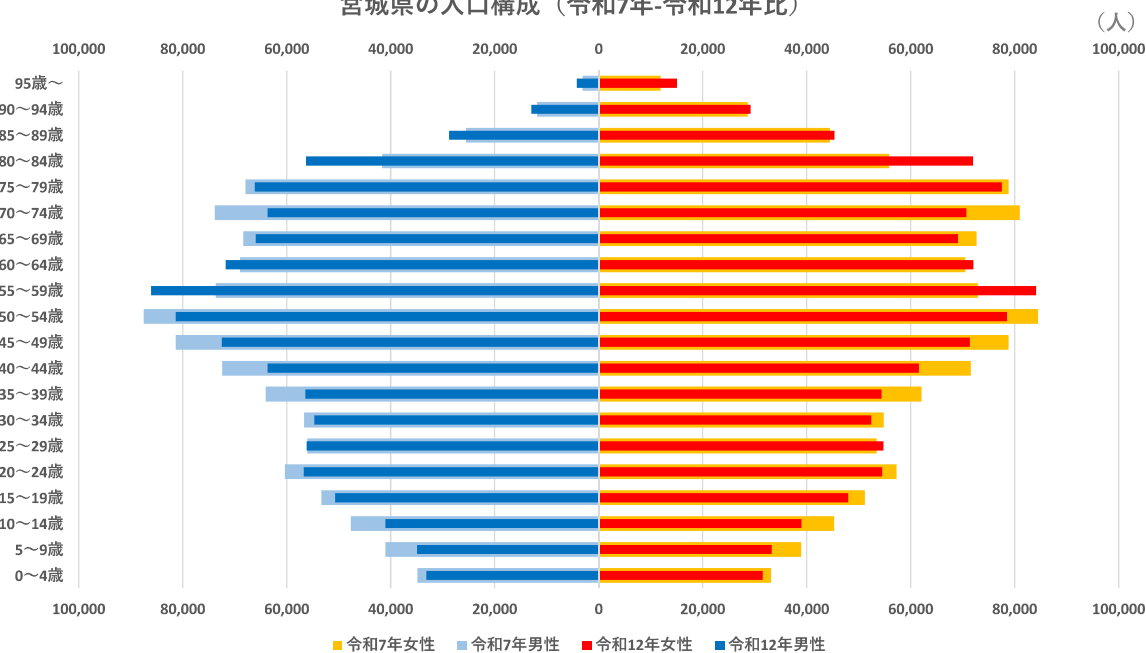


図 人口対比

出典：国勢調査 男女別人口及び年齢別割合 第6表（令和7年～令和12年）
 国立社会保障・人口問題研究所
 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）

令和7年と令和12年の年少人口の比較を行うと、名取市、多賀城市、大和町、大衡村以外の市町村では人口が減少する見込みとなっている。

そのため、学生利用が多い路線の利用者の減少の可能性があるとともに、学校の統廃合によって公共交通の需要が変化する可能性がある。

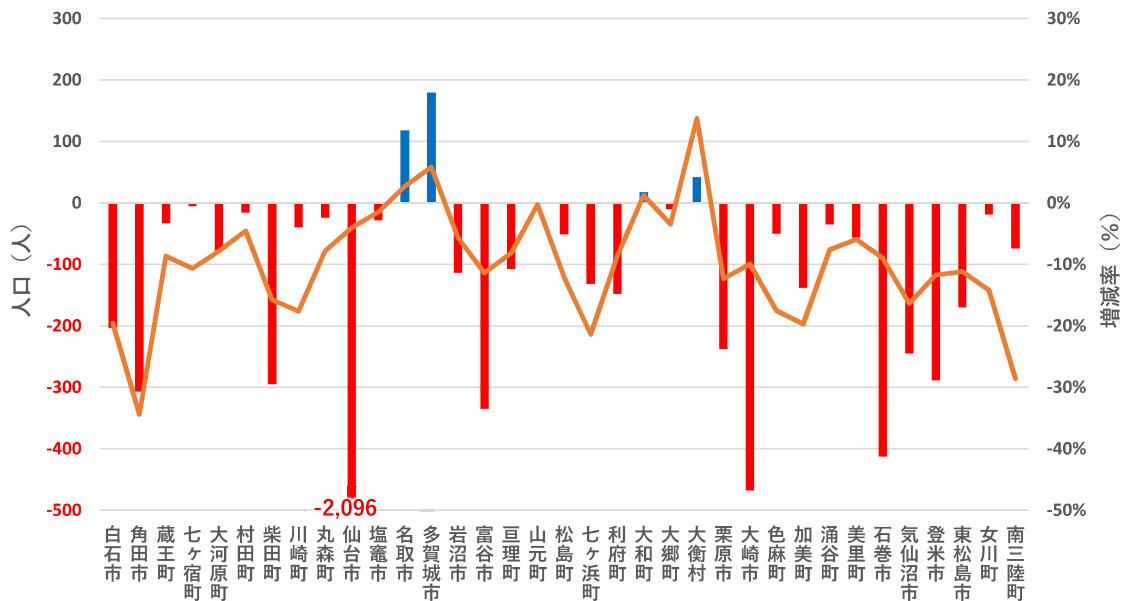


図 宮城県内の年少人口(15歳～19歳)推移(令和7年-令和12年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所
都道府県・市区町村の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口（R5）

令和7年と令和12年の生産年齢人口の比較を行うと、名取市、大和町、大衡村以外の市町村では人口が減少する見込みとなっている。

そのため、通勤利用者の公共交通利用の減少以外にも、公共交通の担い手の減少も想定される。

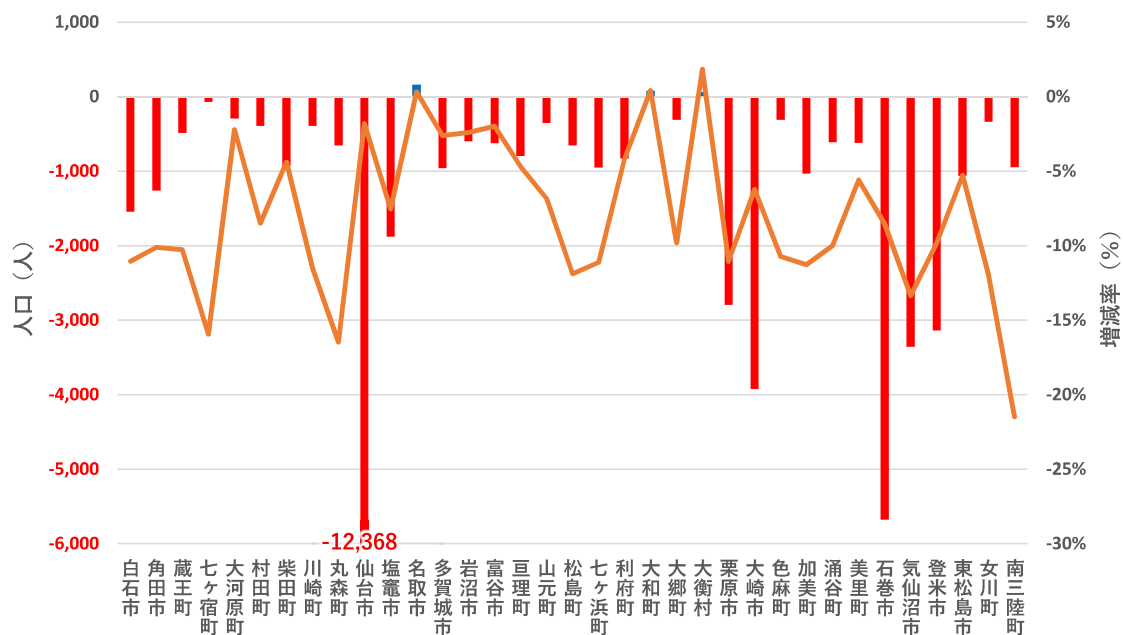


図 宮城県内の生産年齢人口(15歳～64歳)推移(令和7年-令和12年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所
都道府県・市区町村の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口（R5）

令和7年と令和12年の老年人口の比較を行うと、半数以上の地域で人口が減少する見込みとなっているものの、大病院を有する仙台市や名取市で人口増加が見込まれている。

そのため、通院面では増加見込みの地域であれば利用が期待できるものの、減少見込みの地域は需要が減少する可能性がある。

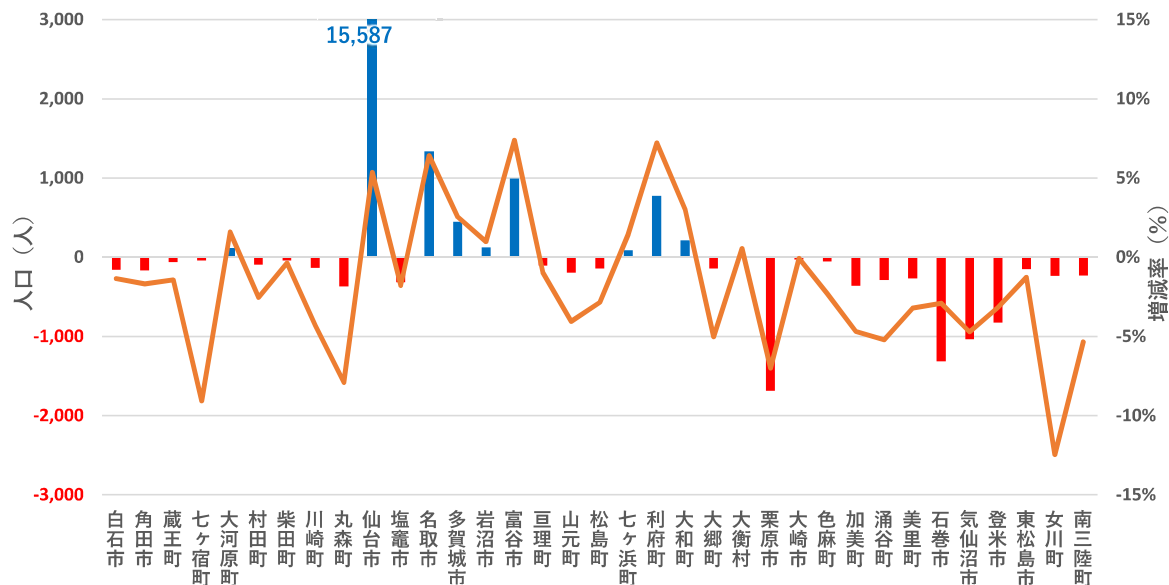


図 宮城県内の老年人口(65歳以上)推移(令和7年-令和12年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所
都道府県・市区町村の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口（R5）

上記の老年人口（65歳以上）については多くの自治体で減少する見込みだが、令和7年と令和12年の後期高齢者人口（75歳以上）の比較を行うと、ほぼ全ての地域で人口が増加している。

後期高齢者の免許返納後の移動手段の必要性は高まるとともに、身体的に不自由になり自分だけで乗り降り等がしにくくなる場合もあることから、福祉面での需要も高まる可能性がある。

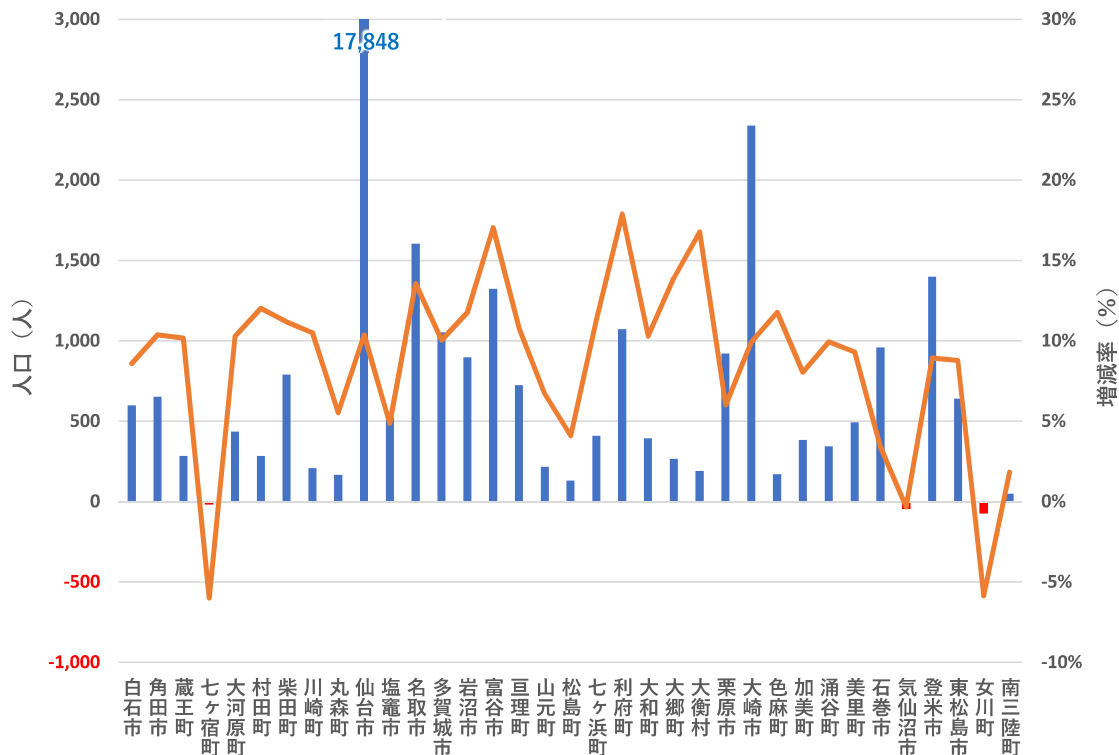


図 宮城県内の後期高齢者人口(75歳以上)推移(令和7年-令和12年)

出典：国立社会保障・人口問題研究所
都道府県・市区町村の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口（R5）

3) 社会増減の推移

社会増減数は令和3年度にわずかな減少が見られたが、令和4年度以降は県外転入者の増加により増加している。

社会増減数の推移については、宮城県は平成27年度に一時的に1,000人を超えて社会増となっているものの、令和2年度には再び社会減に転じている。

宮城県内において圏域別に社会増減の推移を比較すると、仙台圏域では令和3年度から令和6年度の中で常に社会増となっており、特に令和4年度には増加数が5,000人を超えている。一方で仙南圏域、大崎・栗原圏域、石巻・登米・気仙沼圏域では、令和3年度以降、社会減が継続しており、中でも石巻・登米・気仙沼圏域では、1,000人以上の社会減が続いている。

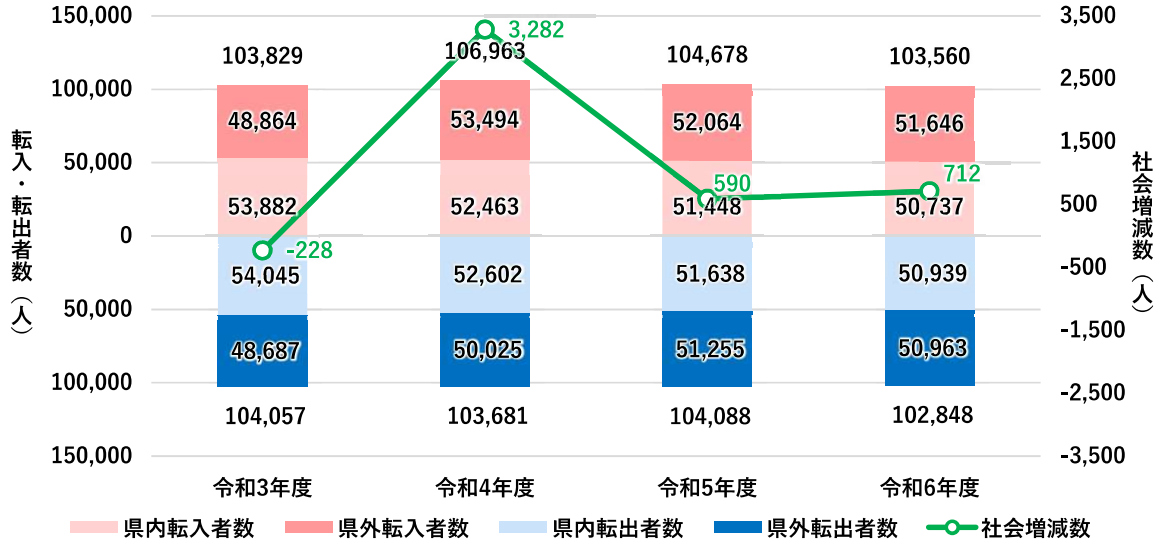


図 社会増減の推移

出典：国勢調査、国立社会保障、人口問題研究所

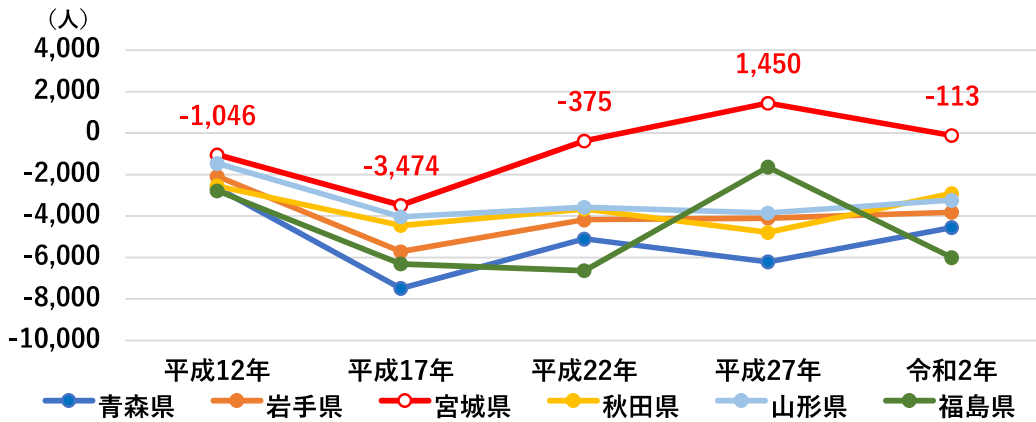


図 社会増減の推移(東北6県の比較)

出典：青森県の推計人口年報（H12～R2）、岩手県人口移動報告年報（H12～R2）、宮城県の人口移動調査年報（H12～R2）、秋田県の人口と世帯（H12～R2）、山形県の人口と世帯数（H12～R2）、福島県統計年鑑（H12～R2）

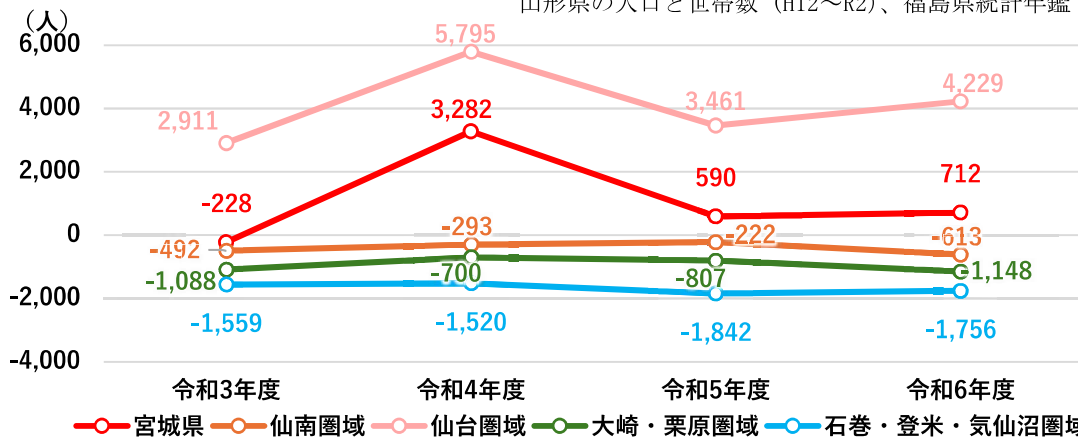


図 社会増減の推移(圏域の比較)

出典：宮城県推計人口（R3～R6）

4)免許保有状況等

運転免許の10万人当たりの保有者数に関する東北地方の他県との比較では、全体的に増加傾向にあるものの、本県は最も低い値で推移している。

自家用車の1世帯当たりの保有台数についても、同じく東北地方の中で最も低い値で推移している。

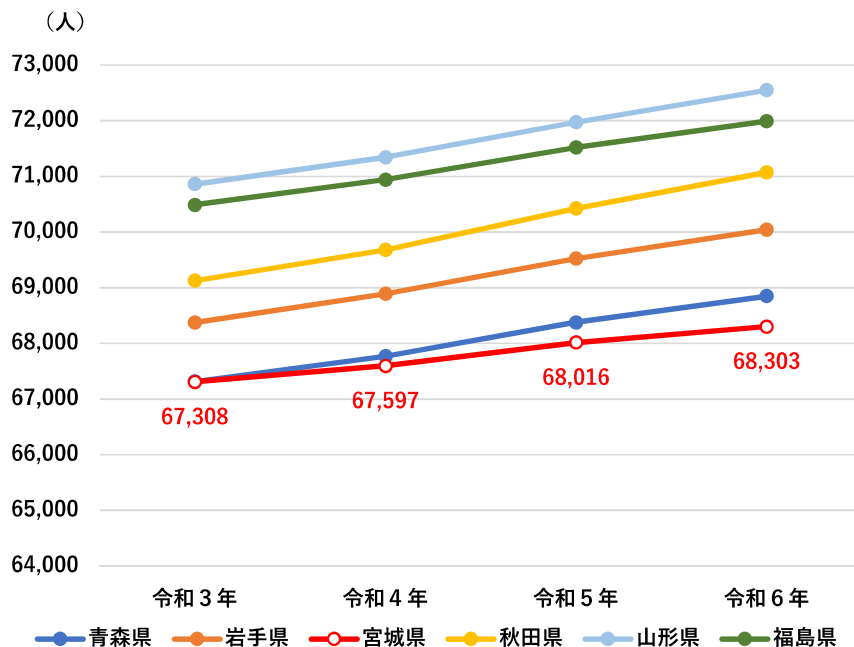


図 運転免許の保有者数の推移(10万人当たり)

出典：警察庁HP「運転免許統計(令和6年版)補足資料1」

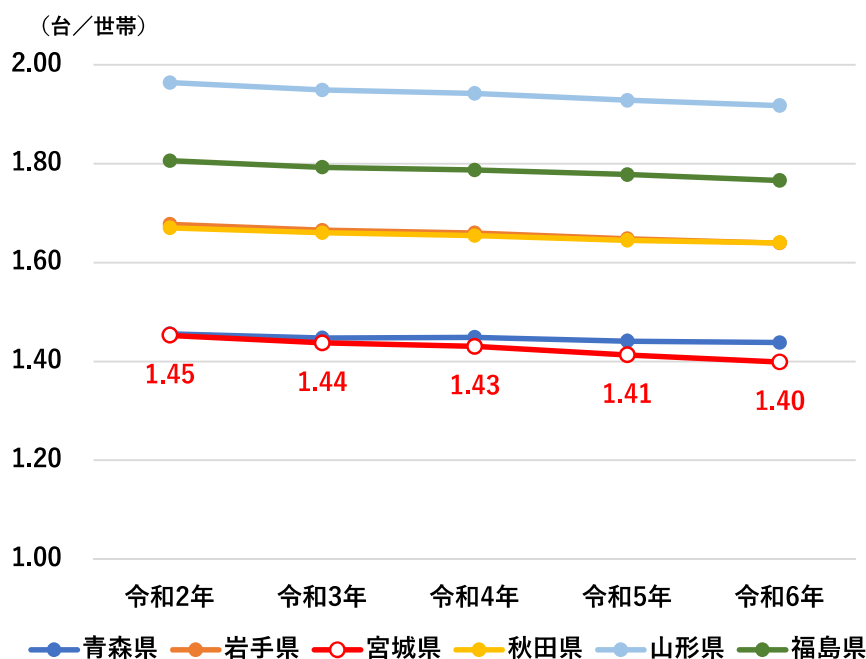


図 自家用車の1世帯当たりの保有台数

出典：自家用車の保有台数：市町村別保有車両数(東北運輸局 R2~R6) ※乗用と軽自動車の合計
人口・世帯数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(R2~R6、各年1月1日現在)

生産年齢人口に該当する運転免許を有していた世代が高齢者になることで、高齢者人口および高齢者免許保有人口が年々増加しており、それに伴って高齢者免許保有率も右肩上がりて上昇している。

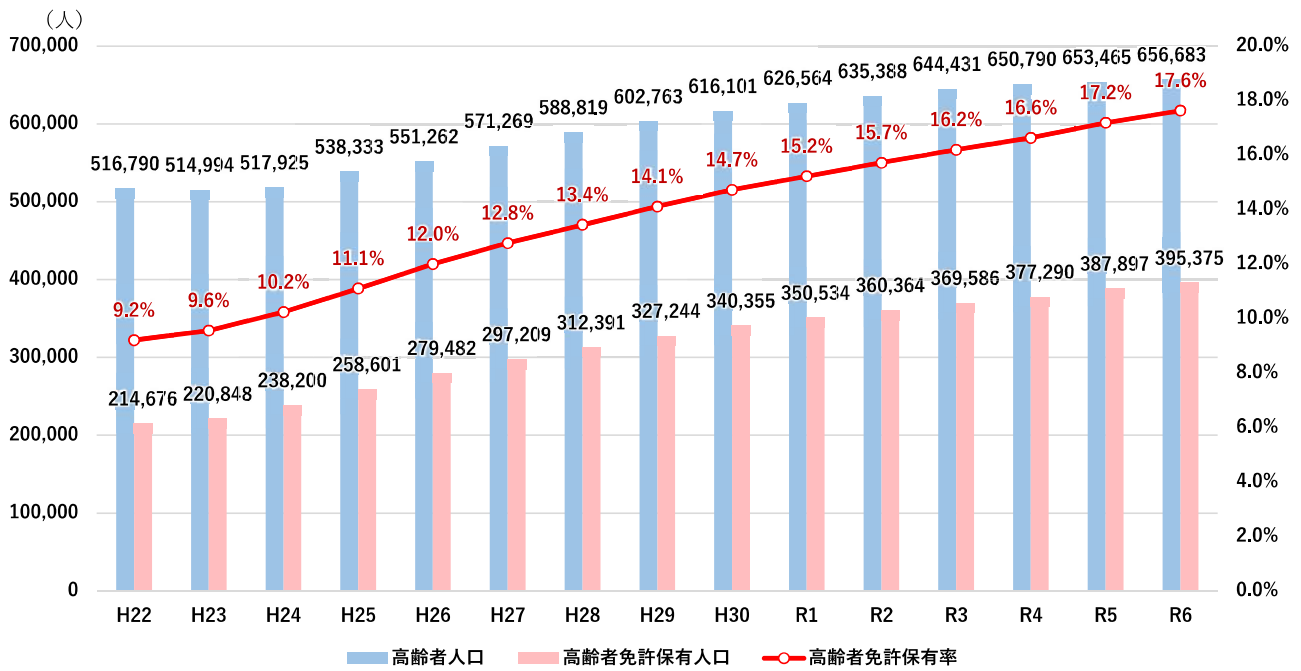


図 高齢人口における免許保有状況の推移

出典：令和6年中 みやぎの交通事故「宮城県警察本部交通部」

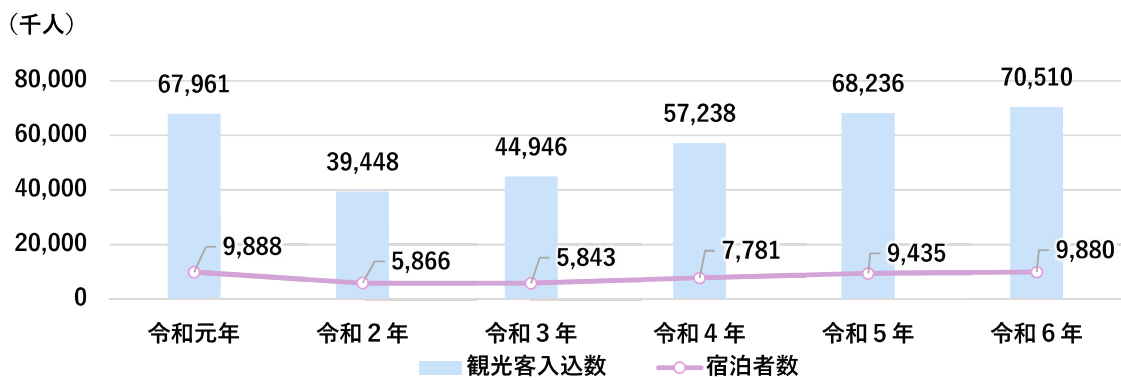
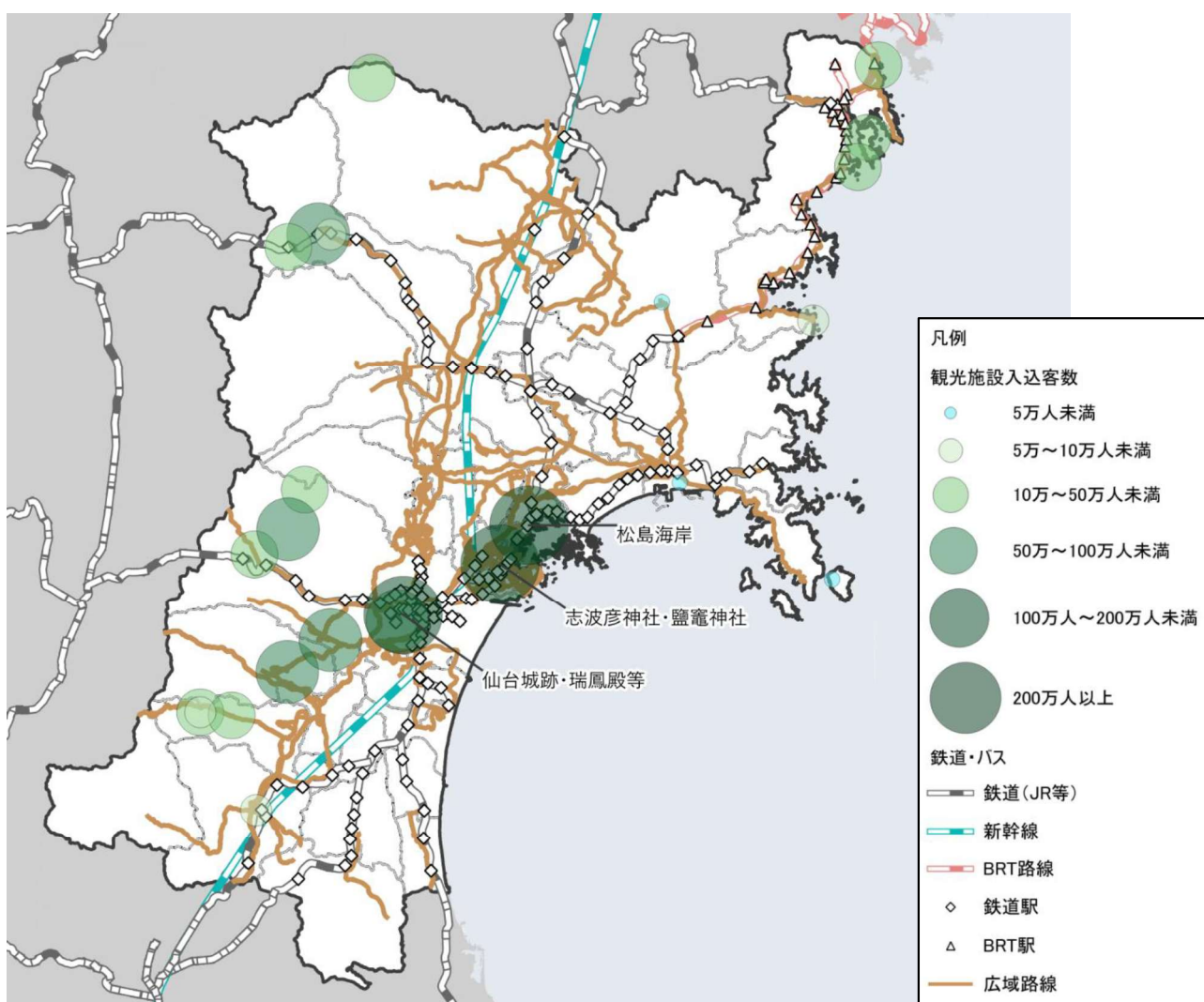


図 本県の観光入込客数の推移

出典：宮城県「観光統計概要」(R1～R6)



※100万人以上の施設名を表示

図 施設利用者数(令和5年)

出典：宮城県「観光統計概要」

2. 圏域別(仙南圏域)

(1)位置・地勢

当該圏域は県の南側に位置しており、白石市、角田市、川崎町、村田町、蔵王町、柴田町、大河原町、七ヶ宿町、丸森町の2市7町から構成される。

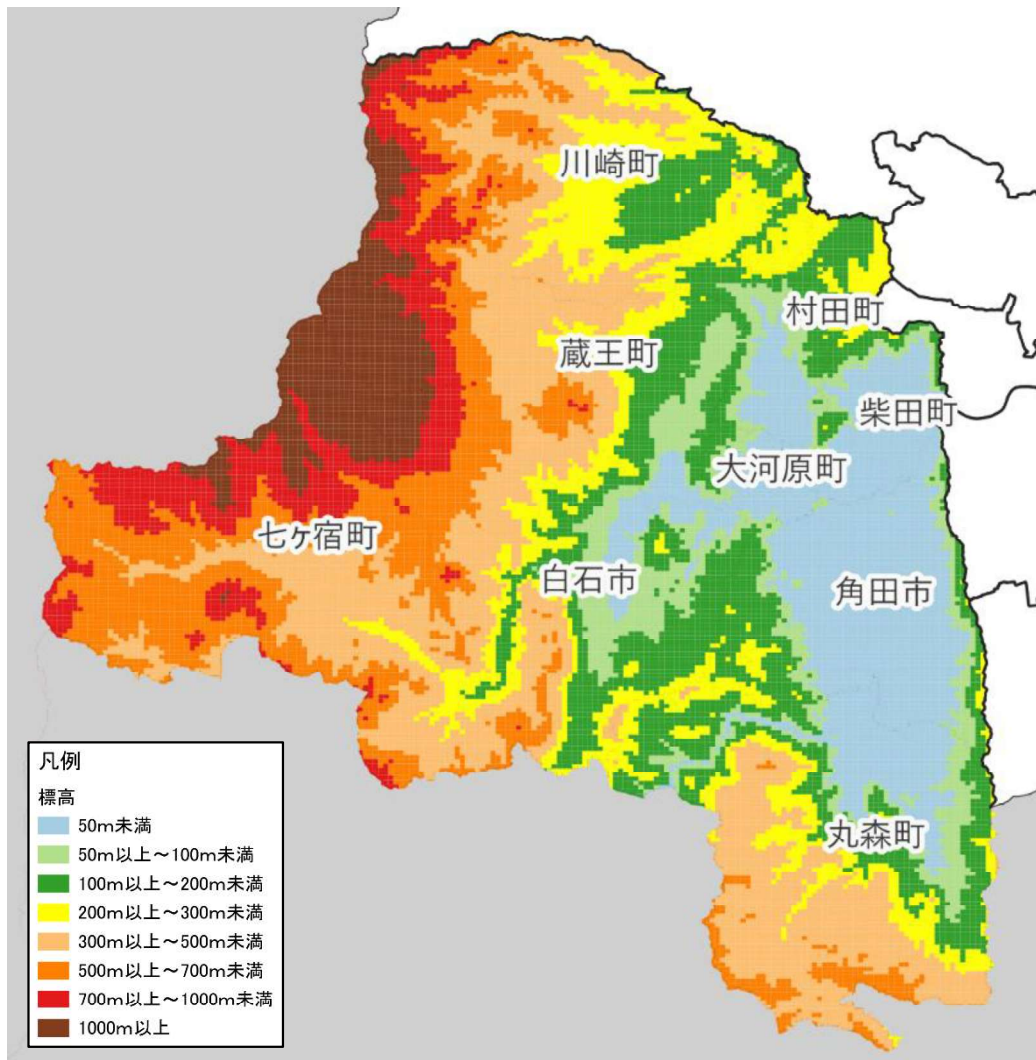


図 圏域の位置、地勢

出典：国土数値情報

(2)人口の推移等

当該圏域の人口は平成2年から令和2年まで減少傾向にある。今後も継続して減少する見込みであり、令和12年には146千人となることが予測される。

一方、高齢化率は増加傾向にあり、令和12年には38.4%と令和2年から4.4ポイント増加する見込みである。

県内外の転入、転出者数はほぼ横ばいで推移しているが、毎年一貫して転出者数が転入者数を上回っており、社会増減数は全ての年度でマイナスとなっている。

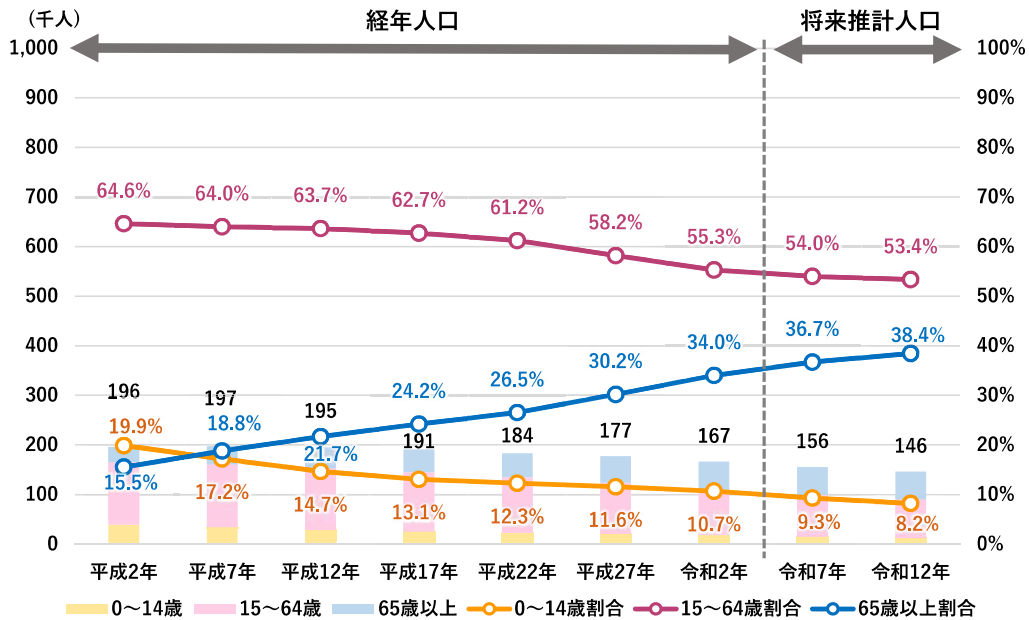


図 当該圏域の人口推移

※平成2年～平成22年では総数のみ「年齢不詳人口」を含む
 出典：国勢調査 男女別人口及び年齢別割合 第6表（平成2年～令和12年）
 国立社会保障・人口問題研究所
 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）

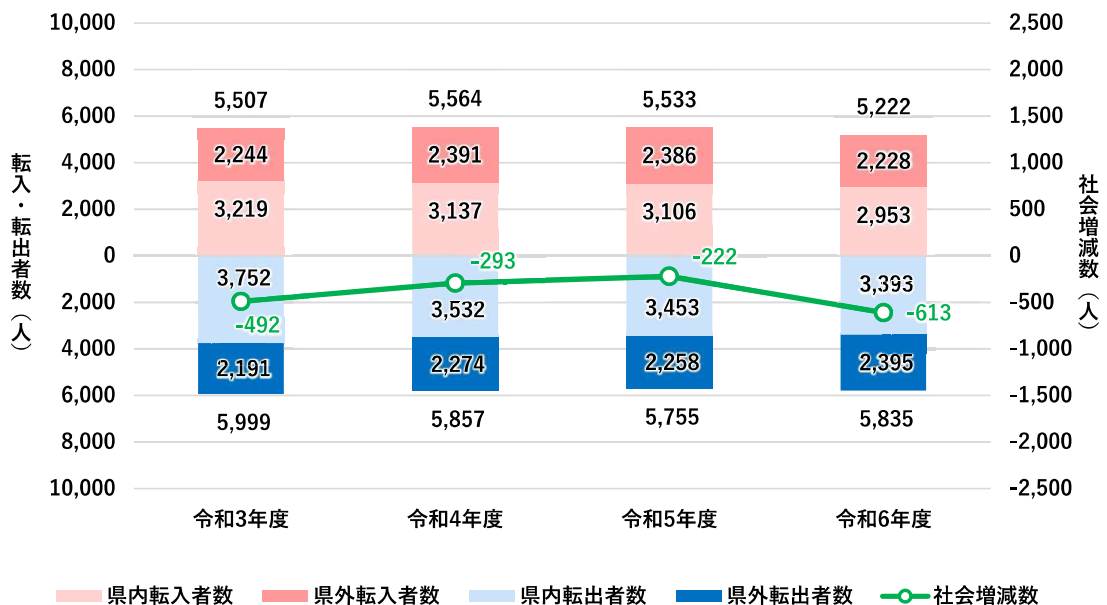


図 当該圏域の社会増減の推移

※転入・転出者数の総数には「職権記載・その他」を含む
 出典：国勢調査 推計人口年報 第1表（令和3年～令和6年）

(3)流動等

1)通勤・通学流動

通勤流動は、白石市（62.8%）、角田市（56.1%）、川崎町（59.8%）、蔵王町（52.2%）、丸森町（51.1%）で半数以上の人口が自市町内で移動している。

通学流動は、柴田町（50.0%）で半数の人口が自町内で移動している。

近隣市町村も含めた市町村間の通勤通学移動量について、仙台市へは白石市、角田市、大河原町、柴田町、川崎町から1,000人以上が移動している。中でも柴田町は3,220人が移動しており、同町からは他にも角田市、大河原町、名取市、岩沼市へ1,000人以上が移動している。加えて、大河原町からも白石市、柴田町へ1,000人以上が移動している。

表 通勤、通学流動量合計(令和2年)

移動量（通勤+通学）

単位：人

通勤・通学先→ 居住地↓	仙南圏域									近隣市町村				
	白石市	角田市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町	柴田町	川崎町	丸森町	仙台市	名取市	岩沼市	亘理町	山元町
白石市	10,497	546	857	134	823	223	590	42	113	1,300	235	291	90	58
角田市	479	7,884	117	13	600	177	917	24	845	1,063	357	464	438	252
蔵王町	851	139	3,090	13	381	319	273	74	20	498	126	125	42	10
七ヶ宿町	57	4	12	524	11	4	3	1	1	15	3			1
大河原町	1,029	916	495	17	4,414	567	1,249	91	154	1,530	442	501	190	60
村田町	296	210	262	6	566	2,311	395	168	26	686	203	245	66	21
柴田町	884	1,593	298	6	1,484	511	8,650	85	189	3,220	1,029	1,331	491	128
川崎町	69	37	92		110	173	77	2,709	3	1,045	104	55	14	1
丸森町	213	1,043	32	1	151	27	169	2	3,036	265	82	106	97	89
仙台市	811	600	244	17	759	404	1,374	521	89	481,024	12,001	4,117	747	241
名取市	325	361	75	6	314	148	599	67	35	16,834	15,101	2,795	539	155
岩沼市	350	570	72	1	374	138	757	25	53	5,703	2,433	8,716	887	204
亘理町	176	657	50		270	106	554	15	106	3,371	1,325	1,943	6,813	804
山元町	54	273	10	2	68	9	100	4	64	756	250	365	548	2,791

出典：出典：国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第3表（令和2年）

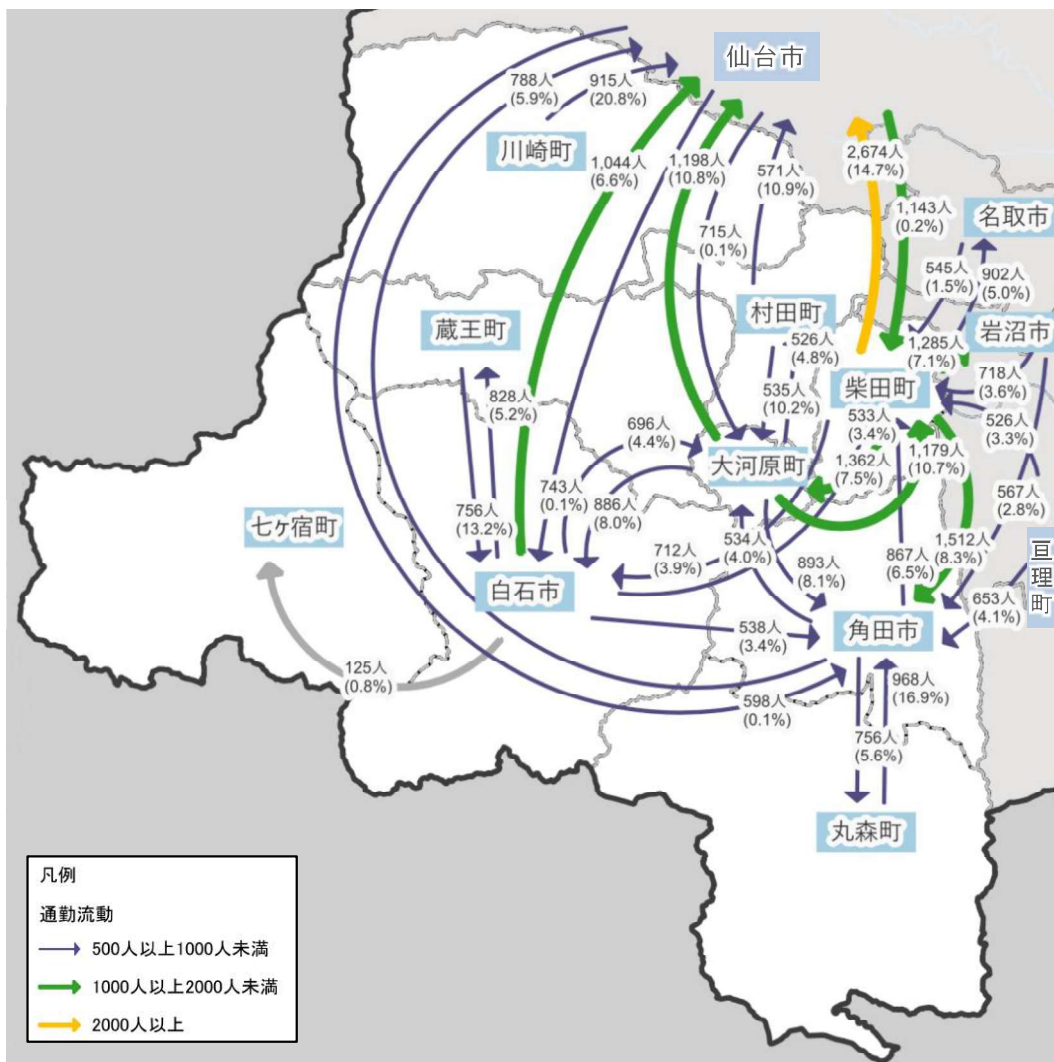


図 通勤流動(令和2年)

出典：国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第3表（令和2年）

※500人未満非表示

ただし各市町村における最大値については表示

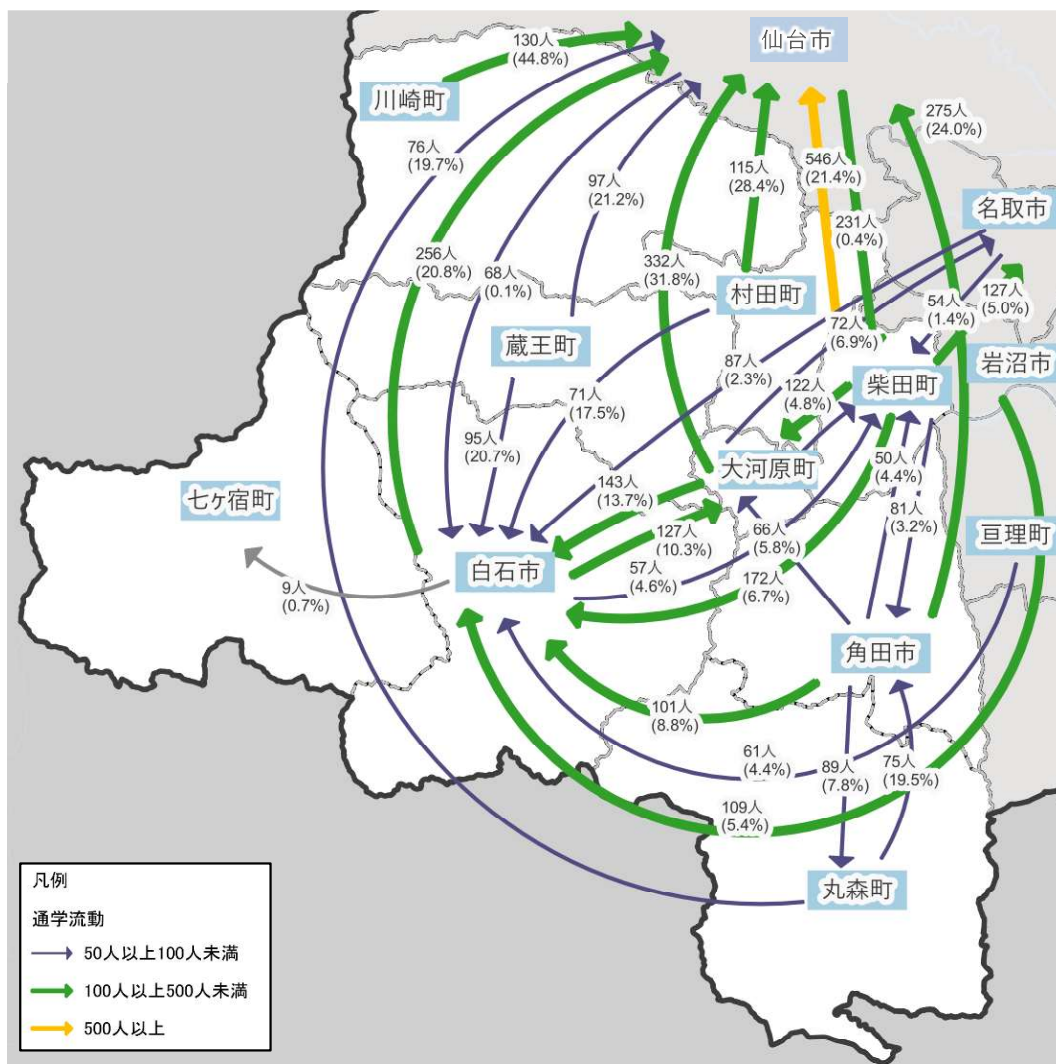


図 通学流動(令和2年)

出典：国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第3表（令和2年）

※50人未満非表示

ただし各市町村における最大値については表示

2)通勤・通学時の移動手段

当該圏域の通勤、通学時の移動手段は、自家用車が74.9%と最も高く、次いで徒歩・自転車が11.5%と続いている。公共交通が10.6%（乗合バス等（1.4%）、鉄道（9.2%））を占め、公共交通の分担率が最も高い仙台圏域（28.8%）と18.2ポイントの差がある。

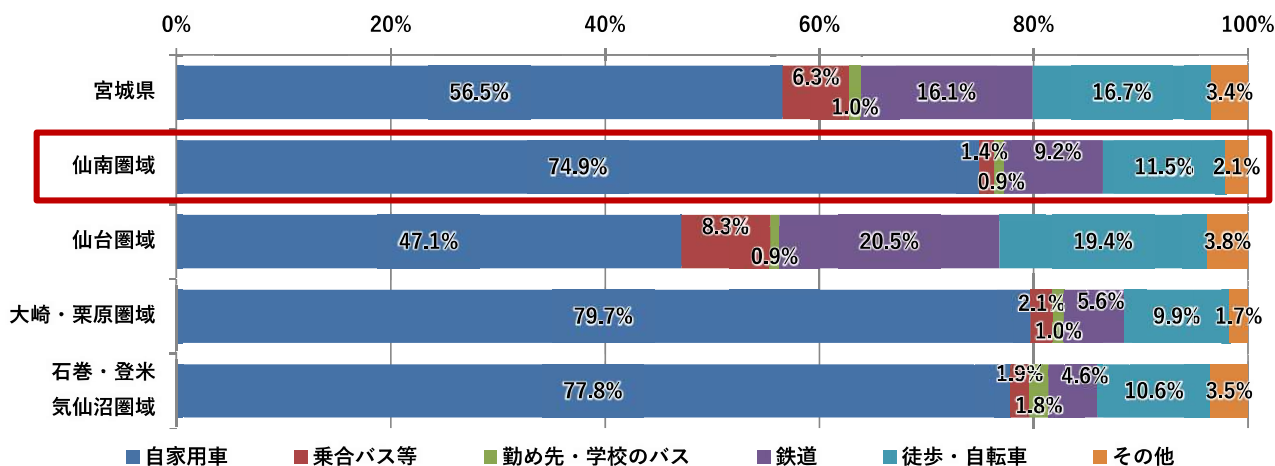


図 通勤、通学時の移動手段(令和2年)

出典：国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第18表（令和2年）

3) 買い物流動(最寄り品)

市町村間をまたぐ買い物流動は、白石市、角田市、大河原町、柴田町に集まる傾向がある。一方で、蔵王町は大河原町、白石市、村田町の3市町に分散する傾向がある。市町村間をまたぐ買い物流動の傾向が強いのは、七ヶ宿町から白石市への移動(92.9%)と川崎町から仙台市への移動(51.1%)となっている。

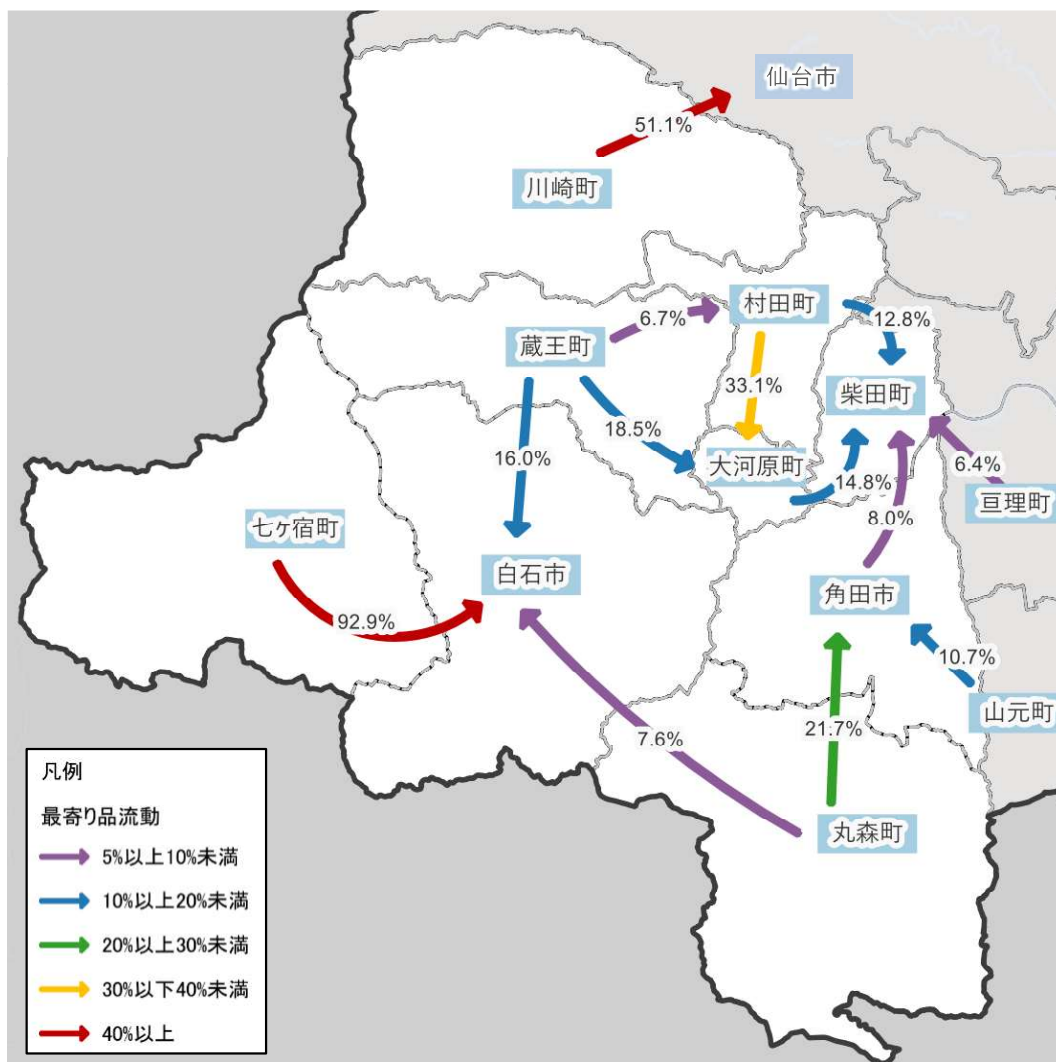


図 買い物流動(最寄り品、令和3年度)

出典：消費購買動向調査(令和3年度)

※5%未満の流動は非表示

※図中の割合は消費購買動向調査(サンプル調査)の回答者を母数としており、

該各市町村の総人口を母数とするものではない点に留意

※七ヶ宿町はサンプル数 n=14 であり、サンプル数が相対的に少ない割合である点に留意

4) 観光入り込み客数

施設利用者数は、国営みちのく杜の湖畔公園で50～100万人となっているほか、蔵王（刈田山頂）や遠刈田温泉で10～50万人の施設利用がみられる。

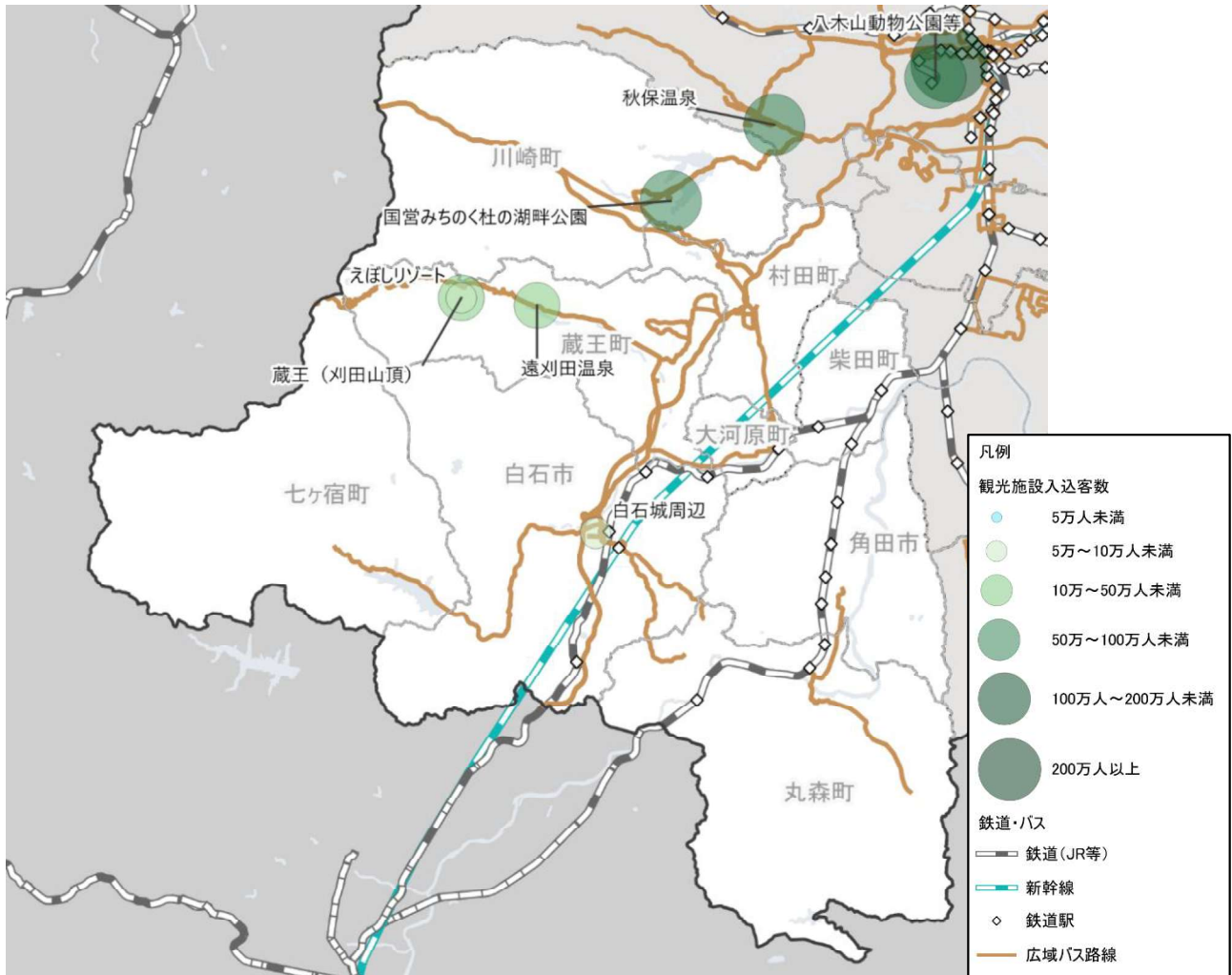


図 施設利用者数(令和5年)

出典：宮城県観光統計概要 表8 (令和5年)